

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	172 ごみ収集経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	02	清掃費
基本 施策	24 ごみを減らす生活を送る	目	02	塵芥処理費
		細目	262	ごみ収集経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	ごみ収集経費
担当部課	コード	100800	担当者 氏名	森永典生
	名称	人権生活環境部清掃事業課		
		連絡先	20 - 1050	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民から排出される一般廃棄物	※対象件数
成果(どうする)	委託業者・直営収集の際において適正な分別を指導し、資源ごみ回収による減量化・資源ごみリサイクルの理解が図られ、ごみ減量につながる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	ごみ収集計画表の配布、ごみ分別収集の啓発、ごみ集積場の整備を計画的に行う。 【収集作業計画表印刷部数】 上野A地区 18,000枚 上野B地区 15,500枚 伊賀支所 3,850枚 島ヶ原支所 1,000枚 阿山支所 3,000枚 大山田支所 2,100枚 平成22年度から実施する容器包装リサイクル法導入に係るごみ分別ハンドブックの構成に取り掛かった。	
社会情勢 の変化等	市民サービスの統一に向け、平成19年度から廃食用油回収、ペットボトル・アルミ缶の収集を管内全域に拡大している。今後は、ごみ分別ハンドブックの更新と併せて管内全域のごみ収集計画表を統一する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			市広報によるごみ分別方法の啓発	回	目標 3 実績 3	目標 5 実績 5

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				一般家庭から排出されるごみの減量化	指定ごみ袋制度の導入成果と併せて可燃ごみの減量を目指す。	t	目標 23086 実績 21587
資源ごみの再資源化量	指定ごみ袋制度の導入成果と適正な分別を徹底し再利用率を目指す。	t	目標 7534 実績 3576	目標 7578 実績 3602	3600	3600	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	374,322	375,993	367,677	367,677				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1	2	5	5				
一般財源	374,321	375,991	367,672	367,672				
事業投入人件費(B)	4.2人 30,240	4.2人 30,240	3.5人 25,200	4.2人 30,240				
フルコスト(A)+(B)	404,562	406,233	392,877	397,917				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市内のごみ分別収集については旧上野市と旧阿山郡の取り扱いが異なっている。今後は近隣市町の分別収集状況も含めて、ごみ再資源化に向けた分類方法を再検討するとともに、市民のニーズに即した収集体制を図る。 分別ハンドブックやごみカレンダーを通じ、市民のごみ出しルール啓発に努める。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成22年度収集カレンダー、改訂版分別ガイドブック作成において、伊賀北部地区として収集内容を統一した。これに伴い市民へごみ出しルールの啓発に努める。また平成22年度から新たに「容器包装プラスチック」の分類を増やし、資源リサイクルに努める。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 幸雄
事業の方向性	【方向性】 他事業と統合 【理由】 分別種別が増えたことにより市民に対し更なるごみ分別の啓発に努める。 また、ハンドブック更新にあたり、平成23年度からは伊賀北部地区の収集カレンダーの様式を統一する。
現時点における 課題、その他	高齢者世帯への対策(分別指導、粗大ごみの分解や搬出等)
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	高齢者世帯等の粗大ごみの収集体制を平成24年までに整える必要がある。